

(今後の問題点)

さきにもたように今回の財政措置が、現在の経済全体の需要圧力に即時的な抑制効果をもつことはあまり期待できない。しかし、財政によるインフレ抑制の第一歩が踏み出された意義は大きい。

従来財政政策は景気拡大にのみ利用され、景気抑制は主として金融政策のみに依存してきた。このため、景気調整のため財政を機能的に運用しようとしたニュー・エコノミックスは、現実の政治によって否定されてきた。今回の財政措置はニュー・エコノミックスの論理に一步近づいたものとみることもできよう。

また、ジョンソン大統領は議会提出中の歳出法案が固まり、ベトナム戦費の見通しが立たぬと、次の措置が必要であったら必ず実行すると約束している。一部には、政府はすでに所得税、法人税の増税方針を決定しており、中間選挙(11月8日)後に公表する見込みとも伝えられている。もしこのような予想どおり、必要な第二次の財政措置が早い機会に採られることになれば、インフレ圧力を確実に押え、米国経済を再び健全な持続的成長の路線にもどすことも可能であろう。

もっとも、米国経済は健全化を達成するためには、まだ困難ないくつかの問題が残っていることを忘れてはならない。

まず、最近にいたるまでの物価上昇の結果、今後大幅な賃上げ要求が行なわれると予想され、過去数年間続いた労働コストの安定を今後も実現することは、きわめて困難になるとの懸念が強いことである。今まで需要圧力によって生じた物価上昇が、今後コスト・プッシュによってさらに悪化するおそれがある。

また国際収支も、大きな問題である。貿易黒字幅の縮小が主因となり、今年も大幅な赤字(15~20億ドル)が予想されている。物価上昇の結果、ドルの信認が低下している時だけに、米国の金準備に対する圧力は今後ますます増大する見込みである。国内のインフレ圧力が後退した後も、米国は対外的考慮から高金利持続をしいられるだろう

と予想する向きもある。また一部には、これが今回の投資抑制措置と重なりあって、米国経済の停滞をもたらすことになると予想する向きもある。

今回の措置が「正しい方向」への第一歩であったことは確かであるが、このように今後の経済動向にはいくつか不安要因があり、中間選挙後の財政政策の動きには特に注目を要するとみられる。

東南アジア諸国の経済成長

東南アジア諸国はそれぞれ国民生活の向上と経済の自立化を旨として経済開発を推進しており、1960年代にはいつてからの実質経済成長率は第1表の示すごとく国連の「開発の10年」の成長目標である年率5%を上回った国が台湾、タイをはじめ6か国に達した。しかしながら、インド、インドネシア、ビルマ、セイロンなどは現在なおこの水準を大きく下回っており、経済成長率の高かった上記6か国においても、この間における人口の増加を考慮すれば、1人当たり所得の伸びは大部分の国が年率2%以下にとどまっており、依然と

(第1表)

東南アジア諸国の経済成長率

(単位・年率、%)

	1955~59年	1960~65年 (1人当たり所得の増加率)
1960年代に国連の目標5%を上回った国		
台湾	5.1	8.6 (3.6)
タイ	5.5	7.5 (2.8)
韓国	5.0	6.6 (0.9)
パキスタン	2.2	5.2 (1.9)
マレーシア	2.7	5.2 (1.2)
フィリピン	5.4	5.2 (0.6)
1960年代に国連の目標5%を下回った国		
セイロン	4.4	2.9 (1.9)
ビルマ	5.1	2.6 (1.0)
インド	2.5	2.4 (0.7)
インドネシア	2.4	1.5 (n.a.)

- (注) 1. 資料は、国連編アジア経済年報、各国中央銀行月報など。
2. 経済成長率はマレーシア、タイ、パキスタン、セイロンはGNP、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国は国民所得、ビルマはGDP、につきそれぞれ実質年平均増加率。
3. 1人当たり所得の増加は1960~63年までの年平均増加率。

して先進諸国(平均約3%)との格差が拡大する傾向にある。

経済成長の阻害要因

低開発国経済の停滞がいわゆる「南北問題」として国際的にクローズアップされたのは1964年の国連貿易開発会議(UNCTAD)においてであるが、最近発表された同事務局の年次報告はこの問題をとりあげ、1960年代における低開発国経済の低迷は主として外国援助の流入停滞(1960年以降年間80億ドル台を低迷)と、一次産品の値下がりによる低開発国交易条件の悪化によるものであると指摘している。しかしながら東南アジア諸国の経済停滞については、必ずしもかかる対外的要因のみならず、これら諸国自体に内在する成長阻害要因が少なからざるウェイトを持っている事実を見のがしてはならない。以下、停滞の要因を中心に東南アジア諸国の経済成長の背景を検討することとする。

(対外的要因)

まず第一に外国援助については、これら地域においても他の低開発諸国と同様、国内資本形成と貯蓄とのギャップを埋める必要があるため、また資本財などの輸入に必要な外貨資金を確保するためにも、外国援助の役割はますます増大している。

しかしながら東南アジア諸国の場合、第2表の示すごとく、1960年代にはいつての外国援助の流入額が50年代後半に比して3倍前後に達しているインド、インドネシア、セイロンの経済成長率がいずれも3%を下回っているのに対し、一方援助流入額がかえって減少を示している台湾、韓国、フィリピンなどの諸国の成長率が5%を越えている。もちろん、台湾、韓国、フィリピンに対する援助はこれらの国が経済自立段階に近づくにつれて漸次減額されてきた経緯を考えると、援助の増減率をそのまま経済成長率の高低に結びつけて論ずることはできないであろうが、少なくとも経済の停滞している国においては援助を効果的に利用できなかった国内体制に問題があったと考えられ

(第2表)

外国援助の流入

(単位・百万ドル)

	1955~59年 平均(A)	1960~65年 平均(B)	(B) (A) (倍率)
インド	270	920	3.4倍
セイロン	7	24	3.4
パキスタン	126	417	3.3
インドネシア	77	195	2.5
タイ	46	84	1.8
南ベトナム	198	206	1.0
台湾	91	86	0.9
韓国	285	223	0.8
フィリピン	98	61	0.6
ビルマ	29	13	0.4
10カ国計	1,227	2,229	1.8

- (注) 1. 資料は、IMF編 Balance of Payments Year Book、IFSなど。
2. 外国援助の流入額は贈与および長期資本の純増額。

(第3表)

交易条件の推移

国名	年次							
	1958	'59	'60	'61	'62	'63	'64	'65
セイロン	100	102	102	94	98	89	86	86
マレーシア	100	123	125	106	105	98	95	n.a.
フィリピン	100	106	103	92	92	91	90	89
インドネシア	100	132	114	111	94	n.a.	n.a.	n.a.
インド	100	108	111	112	113	109	107	n.a.
ビルマ	100	106	101	93	102	n.a.	n.a.	n.a.
タイ	100	107	109	104	109	109	109	111
台湾	100	97	91	95	94	114	120	n.a.
韓国	100	118	140	140	123	122	n.a.	n.a.
アジア平均	100	108	109	104	102	102	101	n.a.
低開発国平均	100	99	99	97	95	97	98	n.a.
先進国平均	100	102	103	104	105	105	105	n.a.

- 注 1 資料は、国連編アジア経済年報、国連経済月報など。
2 交易条件は輸入物価指数に対する輸出物価指数の比率。

る。

第二の交易条件については、第3表の示すごとくセイロン、マレーシア、フィリピン、インドネシア、など4か国は1960年代にはいつてかなりの悪化がみられるが、その他の諸国ではむしろ若干好転しているところもみられ、しかも上記4か国においてもマレーシア、フィリピンは年率5%を

上回る成長を達成していることからみて、交易条件の悪化がアジア諸国の経済停滞の主因であったということも適当ではないであろう。

(国内要因)

(1) 開発計画の目標の誤り

国内要因の第一としては、経済開発計画の作成に当たって一部の国は工業化を急ぐあまり、農業開発に対する政策的配慮を欠き、これが国民総生産のうちで最もウェイトの高い農業部門の生産を増加させなかったほか、食糧輸入の増大や農産物輸出の減退→外貨事情の悪化→工業原材料の輸入抑制を通じて工業生産をも停滞に導く結果となったことである。たとえばインドでは重工業の育成に特に意欲的であった反面、農業部門に対する投資は不足する傾向にあり、この結果、60年代初頭における工業生産は年平均7%程度の増加を示してきたのに対し、農業生産は平均するとほとんど伸長を示しておらず、さらにここ一、二年は干ばつの影響もあって農業生産は減退、このため食糧輸入の急増から工業原材料の輸入が抑制され、工業生産の伸び率も著しく鈍化してきている。かかる事例はインドネシア、ビルマにおいてもある程

(第4表)

農業生産と経済成長

(単位・年率、%)

	農業生産増加率	経済成長率
経済成長率5%以上の国		
台湾	4.1	8.6
タイ	9.1	7.5
韓国	4.5	6.6
パキスタン	4.1	5.2
マレーシア	5.9	5.2
フィリピン	3.6	5.2
経済成長率5%以下の国		
セイロン	3.0	2.9
ビルマ	2.8	2.6
インド	2.7	2.4
インドネシア	0.9	1.5

- (注) 1. 資料は、国連編アジア経済年報、各国中央銀行年報など。
2. 農業生産増加率は1960～65年における年平均増加率。
3. 経済成長率は第1表の計数(1960～65年)。

度あてはまることであり、両国においても農業生産の停滞が目立っているほか、これがインドネシアでは食糧輸入の増勢を招き、ビルマでは輸出の大宗を占める米の輸出減退となり、いずれもここ一、二年は開発資材、工業材料不足から工業生産も著しく低下してきている。一方、順調な経済成長を続けている台湾、タイ、韓国、パキスタン、マレーシア、フィリピンなどの諸国は農地改革(台湾、韓国)、かんがい施設の拡充、農業の多角化(タイ)、などそれぞれ農業開発に力を注いでおり、農業生産が着実な伸びを示している点において上記諸国の場合と対称的である。

(2) 開発計画実施上の誤り

国内要因の一つとして次に指摘できることは、開発計画の実施に当たって一部の国は、国営化を進め、あるいは国営企業を中心に経済統制を強化してきたが、これが結局、効果的に生産増加と結びつかなかったのみならず、民間部門の企業活動を停滞させ、生産・輸出意欲を減退させることとなり、さらに上述の農業生産の停滞に伴う物資不足などとあいまって、物価騰貴を招来する結果となったことである。たとえば、インドでは、工業生産において過半を占める民間企業の活動を外国資本との提携、原材料輸入、設備投資などの面できびしく規制する一方、多額の外国援助を重点的に国営企業および基礎部門に投下してきたが、これが結局能率的に利用されず、上述の過程を経て、生産停滞、物価上昇を招く結果となった。かかる事例はインドネシア、ビルマにもあてはまるところであり、これらの諸国は民間企業や外国企業を全面的に(ビルマ)あるいは主要部門(インドネシア)について、国有ないし国営化することによって経済開発の促進をねらってきたが、国営化に伴い経営能力の低下、外人技術者の引揚げ、労働意欲の減退、企業の競争意欲の喪失など経済諸分野における非効率化の傾向が顕著となり(特にビルマでは国営化により流通機構がマヒしたため農業においても生産意欲の減退がみられる)、生産、輸出が停滞を示しているほか、物資不足か

ら物価の高騰が目立ってきている(ビルマの物価はきびしい統制下におかれているが、やみ物価は急騰している)。一方台湾、韓国、タイ、マレーシア、フィリピンなどの諸国は、政府の経済統制を極力さげ、むしろ民間企業を育成強化することによって経済開発の推進をはかり、この結果大部分の国は物価も比較的安定的に推移しているが、これがこれら諸国の経済成長をささえる支柱の一つとなっている点において対称的である。なお、韓国の物価上昇は依然としてかなり高いが、1964年までの急ピッチの物価上昇率(20~30%)に比べれば、最近韓国銀行(中央銀行)のきびしい金融引締め政策によって漸次安定化の過程にある。

(第5表)

物 価 騰 貴 率

(単位・年率、%)

	1955~59年		1961~66年	
	却売物価	生計費	却売物価	生計費
1960年代の経済成長率5%以上の国				
台湾	9.1	10.7	1.8	2.8
タイ [△]	0.3	2.4	2.3	2.5
韓国	11.8	13.7	17.2	16.8
パキスタン	n. a.	4.1	5.0	4.3
マレーシア	n. a.	0.3	n. a.	0.5
フィリピン	3.6	2.0	6.1	5.3
1960年代の経済成長率5%以下の国				
セイロン	n. a.	1.5	n. a.	1.3
ビルマ	n. a.	1.5	n. a.	n. a.
インド	6.1	7.3	9.6	8.7
インドネシア	n. a.	24.7	n. a.	(米 価 約3.9倍)

(注) 1. 資料はIFSなど。

2. 物価騰貴率(△は下落率)は、却売物価指数および生計費指数の年平均上昇率。

3. 1966年の騰貴率は最近までの年初来上昇率を年率換算した計数。

(3) その他の制約要因

以上述べた国内要因は、いずれも最近クローズアップされてきた政府の政策上の問題点であるが、このほかにもアジア諸国の後進性のゆえに当然考慮されねばならない基本的問題があることは言うまでもない。たとえば技術者、熟練労働者の不足とか、流通機構、輸送機関のネックとか、金

融、資本市場の未発達などいずれも東南アジア諸国全体に共通な問題として指摘できるほか、政情不安からくる国防費の膨張も国によっては決定的障害となっている(インドネシア、インドなど)。かかる基本的問題点のうちで、最近特に注目を浴びてきていることは、各国がそれぞれ一国単位で工業化を推進した場合、「規模の経済」の利益を可能にする条件の欠けている国が多いことである。すなわち、生産規模を拡大すればするほど生産単位当たりの投資が低下していくいわゆる「規模の経済」に適した鉄鋼、化学、自動車などの諸産業の開発に当たって、各国は資金、技術などの諸制約のほか、需要面からくる国内市場の狭小という壁に突き当たるケースが多く、しかもこの市場の問題は、外国からの資本技術の導入によっても解決のつくことではない。

阻害要因改善の方向

低開発国経済の停滞は先進国にとっても経済的、政治的に影響するところ大であり、特に一昨年春の国連貿易開発会議において、南北問題の核心が浮き彫りにされてからは、先進国の間で対低開発国貿易の拡大、経済協力の増大の緊要性に対する認識が一段と高まってきた。たとえば、貿易面では1965年春ガットにおいて、低開発国の貿易拡大を目的とした規約改正(無差別、互惠主義の原則の一部修正)が行なわれたほか、援助面では、同年7月DACにおいて国連貿易開発会議の勧告に応じて、国民所得の1パーセントという援助目標の決定および援助条件の一般的緩和などが採択されたが、これらは、いずれも以上の認識に基づく先進国側の努力の現われといえよう。しかしながら、先進国の経済協力については、先進国側の事情による制約があるほか、これを具体的に進めるに当たって被援助国の受入態勢の整備といった先決問題があり、しかも低開発国の経済停滞は、特に東南アジア諸国の場合、かかる対外的要因の改善によって解決する問題というよりも、低開発国自体の国内要因を取り除いていくことをいっそう必要としている場合が少なくない。かかる問題

の解決については、いずれも容易にその方向を見いだすことが困難ではあるが、本年にはいって徐々に改善のきざしが見え始めたことは注目される。すなわち、従来から東南アジアの政治、経済に対する大きな不安定要因となっていたインドネシア・マレーシア紛争解決を契機として、各国はこれまでの政治優先の態度を改め、地道に自国の経済再建と民生安定に取り組もうとする動きがみられるほか、アジアの問題はアジア人の手でという認識の下に、各種の国際会議が開催されるなど、従来各国ばらばらに行ってきた経済開発を相互協力によって達成しようとする、いわゆる「地域協力」の動きが活発化してきている。かかる新しい動向を経済停滞要因の改善との関連でみると、

まず第一の農業生産の停滞については、今春東京で開催された東南アジア閣僚会議において、各国とも自国農業の低生産性が経済開発の最大の障害となっていることを認め、開発の重点を農業部門におき、急激な人口増加に対処して食糧の確保をはかるなど共通の開発態度を明らかにしたほか、12月には農業開発会議の開催(東京)が予定されており、各国の協力によって農業開発の問題点を究明し、その打開策に取り組むこととなっている。

第二の国有化ないし国営企業中心主義の問題についても各国において反省の動きがみられ、たとえば、インドでは、6月のインド・ルピー切下げに伴い、従来のきびしい経済統制を緩和して広範な自由化政策の実施に踏み切っており、インドネシアでは、新政権が経済に対する政治の介入を極力排除し、非生産的計画の中止、および外資導入法の整備、などの方針を打ち出している。またセイロン、カンボジアでは、従来の経済的ナショナリズムの行過ぎを是正し、外資導入による経済回復特に民間企業の育成に重点をおいた経済開発の策定を急いでおり、さらにビルマでも、従来のきびしい鎖国政策を若干緩和し、海外からの援助、借款についてある程度柔軟な態度を示すなどの新しい動きが見え始めている。

最後に、アジア諸国に共通した資金不足、技術水準の立ち遅れ、および市場の狭小性などの基本的問題に対しては、上記の東南アジア閣僚会議において近隣諸国間における重複投資や過当競争を避けるため、域内分業の考え方に立脚した産業調整への関心が示されたほか、9月に開催されたアジア工業開発理事会では、各国開発計画の相互調整に関する問題点が検討された。また同月東京において開催されたアジア諸国開発銀行会議においても、各国の直面する諸問題特に資金調達や技術水準の向上に関する問題が討議され、さらに今秋設立が予定されているアジア開発銀行については、資金面を通じ各国の協力体制を促進強化する中核体としての役割が期待されている。

む す び

以上、各国の経済停滞の背景をみると、東南アジア諸国の経済成長は、外国援助の低迷とか交易条件の悪化といった対外的要因によって阻害されたというよりは、むしろ工業化政策の行過ぎによる農業生産の停滞とか国营化ないし経済規制の行過ぎによる経済開発効果の減退など、政府の開発政策の誤りに帰因するところが大きい。しかしながら、最近では従来の政策に対する反省の動きがみられ、特に農業開発に重点をおく一方、工業開発における民間企業の育成、外資導入の積極化など経済政策に転換がみられるほか、アジア全体の繁栄を各国の協力によって達成しようとする地域協力の動きが活発化してきたことは注目されることである。

かかる最近の各国の政策方向については、今までの低開発国問題が低開発国側からの先進国に対する要求の形で提示され、このためその改善努力も主として先進国側からなされてきた経緯にかんがみ、アジア諸国自身のうちに、問題が彼らの政策そのものにあつたという反省の動きがみられ、いわゆる自助努力のきざしがめばえ始めたこと、特にかかる傾向が単に一国ベースの問題でなく、地域協力の形で盛り上がってきたことは特筆すべきことと考えられる。

さらにかかる新しい局面の展開に対処して、わが国の経済協力の方向も、今までのごとく二国間ベースの供与資金の量的拡大に努力が傾注されるだけでなく、せっかく盛り上がったアジア諸国の自助努力のデシプリンや地域協力の動きを積極的に推進、育成する方向で協力していくことが望ましく、この意味で、東南アジア農業開発会議の開催やアジア開発銀行への積極的参加などは、新しい経済協力のあり方を検討し、具体化するうえに意義深いものと考えられる。

国 別 動 向

欧州諸国

◇ 英 国

対英借款の増額

9月13日発表された対英借款の増額(「要録」参照)により、ポンド支援態勢は一段と強化された。英蘭銀行はその発表に当たり、米国ニューヨーク連銀とのスワップ取決め枠の使用残高が300百万ドルにとどまっていること、その他中央銀行の対英借款供与枠も目下のところわずかに取りくずされたにすぎないことを明らかにした。為替市場ではこの発表が好感され、ポンド相場(直物)は、9月19日以降2.79ドル台を保つに至っている。

国際収支は徐々に好転の見通し

第2四半期の国際収支(基礎的収支)は、赤字幅53百万ポンドと前期(84百万ポンドの赤字)比若干の縮小をみた。これは、もっぱら長期資本取引面の特殊要因(米国輸出入銀行から航空機購入のための借款31百万ポンドの受入れ)などに基づく改善に負うもので、経常収支は海員スト(5月中旬以降)の影響からむしろ、赤字幅を拡大(前期比50百万ポンド増)している。

本年末までに基礎的収支の均衡を達成させるという政府目標は、まず実現困難となったが、他面

英国の第2四半期の国際収支

(単位・百万ポンド)

	第2四半期 (前年同期)	第1四半期
輸 入(FOB)	1,311(1,273)	1,369
輸出・再輸出(FOB)	1,217(1,212)	1,289
貿 易 収 支	△ 94(△ 61)	△ 80
貿 易 外 収 支	20(50)	56
経 常 収 支	△ 74(△ 11)	△ 24
長 期 資 本 収 支	21(△ 16)	△ 60
基 礎 的 収 支	△ 53(△ 27)	△ 84
調 整 項 目	△ 42(49)	58
金 融 勘 定	95(△ 22)	26

(注) △ 印……赤字